

議第15号 令和7年度京都市高速鉄道事業  
特別会計予算

予算に関する説明書



令和7年度京都市高速鉄道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 高速鉄道事業 収益	1 営業収益		千円	
			36,694,000	
			31,466,727	
		1 運輸収益	28,866,518	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入
		2 運輸雑収益	2,600,209	広告料等の収入
	2 営業外収益		5,227,273	
		1 他会計補助金	2,241,434	特例債元金償還金等に対する一般会計補助金
		2 府補助金	14,614	長期借入金利子償還金に対する補助金
		3 長期前受金戻入	2,967,225	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額
4 雑収益		4,000		

## 2 高速鉄道

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 高速鉄道事業 費用	1 営業費用		千円			
			35,593,000			
			31,305,616			
		1 線路保存費	2,546,168			
		2 電路保存費	1,897,912			
		3 車両保存費	1,716,493			
		4 運 転 費	3,190,955			
		5 運 輸 費	4,933,738			
		6 運輸管理費	1,650,566			
		7 一般管理費	1,005,001			
		8 減価償却費	14,364,783	固定資産減価償却費		
			2 営業外費用		4,187,384	
				支払利息及び		
			1 企業債取扱諸	費	2,783,110	企業債利息及び企業債取扱
			2 繰延勘定償却		747	企業債発行差金等償却費
			3 雑 支 出		1,527	
			4 消費税及び地	方消費税	1,402,000	
	3 予 備 費		100,000			
		1 予 備 費	100,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企 業 債		千円	
			22,138,000	
			17,874,000	
		1 建設企業債	5,031,000	建設改良費に充当するための企業債収入
		2 特 例 債	652,000	企業債利子償還金の一部に充当するための特例債収入
		3 資本費平準化債	970,000	企業債元金償還金の一部に充当するための資本費平準化債収入
		4 借換企業債	11,221,000	資本費平準化債等の借換債収入
		2 補 助 金	2,887,758	
		1 他会計補助金	2,633,566	建設改良費等に対する一般会計補助金
		2 国庫補助金	1,000	建設改良費に対する国庫補助金
		3 府 補 助 金	253,192	長期借入金元金償還金に対する補助金
		3 出 資 金	1,275,000	
		1 他会計出資金	1,275,000	建設改良費に対する一般会計出資金
4 工事負担金	82,927			
1 工事負担金	82,927	建設改良費に対する負担金		
5 その他資本収入	18,315			
1 その他資本収入	18,315			

## 4 高速鉄道

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
			千円		
1	資本的支出		41,356,000		
	1	建設改良費	6,475,023		
		1	建 物 費	2,204,182	
		2	線路設備費	3,586	
		3	電路設備費	247,750	
		4	その他構築物 費	9,493	
		5	車 両 費	2,596,855	
		6	機械装置費	1,284,592	
		7	工具器具備品 費	105,357	
		8	諸 権 利 費	3,850	
		9	他事業工事費	17,358	
		10	リース資産購 入費	2,000	
	2	企業債償還金	30,904,935		
		1	建設企業債償 還金	7,984,490	建設企業債の元金償還金
		2	特例債償還金	1,876,434	特例債の元金償還金
		3	資本費平準化 債償還金	2,773,720	資本費平準化債の元金償還 金
		4	資本費負担緩 和分企業債償 還金	7,049,291	資本費負担緩和分企業債の 元金償還金
		5	企業債借換償 還金	11,221,000	資本費平準化債等の借換え による元金償還金
	3	長期借入金返 還金	3,876,042		
		1	長期借入金返 還金	3,876,042	長期借入金の元金償還金
	4	予 備 費	100,000		
		1	予 備 費	100,000	

## 令和7年度京都市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)		521,660
減価償却費		14,364,783
固定資産除却費		297,193
繰延勘定償却		747
引当金の増減額 (△は減少)		304,231
長期前受金戻入		△2,967,225
支払利息及び企業債取扱諸費		2,774,315
未収金の増減額 (△は増加)		△133,224
貯蔵品の増減額 (△は増加)		△7,331
未払金の増減額 (△は減少)		△495,643
小計		14,659,506
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△2,774,315
業務活動によるキャッシュ・フロー		11,885,191
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得等による支出		△5,965,286
無形固定資産の取得による支出		△19,280
他会計補助金による収入		2,633,566
国庫補助金による収入		1,000
府補助金による収入		253,192
工事負担金による収入		75,388
その他資本収入		16,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,004,683

## 6 高速鉄道

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,324,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△30,904,935
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△3,876,042
リース債務の償還による支出	△2,000
他会計からの出資による収入	1,275,000
一時借入金の増減額（△は減少）	<u>6,296,172</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,887,805
資金増加額（又は減少額）	△7,297
資金期首残高	<u>507,588</u>
資金期末残高	500,291



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	—	683	2,608,788	2,800,386	5,409,174	1,212,785	6,621,959
前 年 度	—	676	2,494,126	2,998,535	5,492,661	1,122,879	6,615,540
比 較	—	7	114,662	△198,149	△83,487	89,906	6,419

注 法定福利費については、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		96,320	272,806	535,007	31,000	1,194,822	129,091
前 年 度		95,826	260,872	494,932	30,967	1,095,519	114,882
比 較		494	11,934	40,075	33	99,303	14,209

手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		61,392	370,143	21,754	621	5,500	81,930
前 年 度		59,463	743,716	21,582	710	0	80,066
比 較		1,929	△373,573	172	△89	5,500	1,864

注 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	7,405 千円
前 年 度	7,059

注 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

8 高速鉄道

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 114,622	1 給与改定に伴う増△減分	千円 84,977	給与改定の状況 月例給の引上げ 平均2.23% (令和6年4月から適用) 期末手当の引上げ 0.10月 (令和6年12月から適用)  平均昇給率 1.4%  (昇給期) (職員数) 1月 558人  職員数の異動状況  ( 現に在職する職員数 ) (その他) (計) 本年度 643人 40人 683人 前年度 626人 50人 676人 増△減 17人 △10人 7人
		2 昇給に伴う増△減分	4,412	
		3 その他の増△減分	25,233	
手 当	△197,064	1 給与改定に伴う増△減分	230,938	
		2 その他の増△減分	△428,002	

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔 企業職給料表・ 土木技術職建築技術職 電気技術職機械技術職給料表 〕	高速運転士 (企業職給料表)	高速運転士 (運輸職給料表)
令和7年 1月1日現在	平均給料月額	円 358,966	円 370,853	円 265,720
	平均給与月額	円 499,543	円 552,292	円 395,642
	平均年齢	歳 47	歳 54	歳 39
令和6年 1月1日現在	平均給料月額	円 353,069	円 364,681	円 247,324
	平均給与月額	円 498,243	円 531,194	円 380,307
	平均年齢	歳 47	歳 53	歳 38

注 各給料表適用の職種は、次のとおりである。

(1) 企業職給料表

他の給料表の適用を受けないすべての職員

(2) 土木技術職建築技術職電気技術職機械技術職給料表

土木、建築、電気及び機械の技術業務に従事する職員

(3) 運輸職給料表

市バス運転業務及び高速鉄道の駅職員業務等に従事する職員のうち、平成12年3月1日以後に採用された職員

## (2) 初任給

区 分	事 務 〔企業職〕 給料表	技 術 〔土木技術職建築技術職電気 技術職機械技術職給料表〕	運輸関係 〔運輸職〕 給料表	一般会計の制度		
				事 務 (行政職)	技 術	
	円	円	円	円	円	
令和7年 1月1日現在	中級18歳	183,800	188,400	210,800	183,800	188,400
	上級22歳	222,100	226,500	217,500	222,100	226,500

## (3) 級別職員数

区 分	企業職給料表			土木技術職建築技術職 電気技術職機械技術職給料表			運輸職給料表		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		人	%		人	%		人	%
令和7年 1月1日現在	7級	1	0.4	7級	—	—	3級	46	18.6
	6級	3	1.3	6級	1	0.6	2級	151	61.1
	5級	9	3.9	5級	7	4.2	1級	50	20.3
	4級	34	14.9	4級	24	14.4			
	3級	159	69.4	3級	91	54.5			
	2級	12	5.3	2級	36	21.5			
	1級	11	4.8	1級	8	4.8			
	計	229	100.0	計	167	100.0	計	247	100.0
令和6年 1月1日現在	7級	1	0.5	7級	—	—	3級	44	18.6
	6級	3	1.3	6級	1	0.6	2級	143	60.6
	5級	10	4.4	5級	6	3.7	1級	49	20.8
	4級	32	14.1	4級	24	14.7			
	3級	161	70.9	3級	86	52.8			
	2級	12	5.3	2級	36	22.1			
	1級	8	3.5	1級	10	6.1			
	計	227	100.0	計	163	100.0	計	236	100.0

※ 両事業に関連する職員については、関連分担率により按分し、配分している。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職給料表	次 長	部 担 当 部 長	課 担 当 課 長	係 担 当 係 長
	3 級	2 級	1 級	
	主 事	係 員	係 員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	高 速 運 転 士
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	% 0.8	% 0.7	% 1.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 令 和 7 年 1 月 1 日 現 在 )	% 67.0	% 58.4	% 92.4
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	円 5,413	円 5,247	円 5,722
代 表 的 な 手 当 の 名 称	中休作業勤務手当、隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 2.30	月分 2.30	月分 4.60	有	
前 年 度	2.25(2.25)	2.35(2.25)	4.60(4.50)	有(有)	
一 般 会 計 の 制 度	2.30	2.30	4.60	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の( )内は、令和6年度給与改定前の支給率等である。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者	30年勤続 の者	35年勤続 の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月分 33.27075	月分 40.80375	月分 47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	33.27075	40.80375	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	高速鉄道 事業収益	企業債等
高速鉄道営業線改良費	千円 23,300,000	令和2年度から 令和6年度まで	千円 19,658,026	令和7年度	千円 2,359,000	千円 0	千円 2,359,000
	9,300,000	令和4年度から 令和6年度まで	6,503,738	令和7年度	11,000	0	11,000
	5,400,000	令和6年度	2,323,118	令和7年度	446,000	0	446,000
	5,900,000	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	5,716,000	0	5,716,000
	5,400,000	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	5,400,000	0	5,400,000
地下鉄施設取得費	地下鉄施設取得費 64,506,000千円及びこれに対する 利子と手数料に相当する額	平成21年度から 令和6年度まで	66,275,667	令和7年度から 令和9年度まで	限度額から前年度末までの支払義務発生（見込）額を控除した額	支出総額	0
令和3年度駅管理等業務委託	1,959,000	令和4年度から 令和6年度まで	1,450,940	令和7年度	501,941	501,941	—
令和6年度烏丸線車両無線通話装置更新業務	3,000	—	—	令和7年度	2,970	2,970	—
令和6年度烏丸線車両廃車処理業務	11,000	—	—	令和7年度	10,010	10,010	—
令和6年度可動式ホーム柵整備作業	66,000	—	—	令和7年度	51,559	51,559	—
令和7年度駅管理等業務委託	1,344,000	—	—	令和8年度から 令和11年度まで	1,344,000	1,344,000	—
令和7年度烏丸線車両無線通話装置更新業務	2,000	—	—	令和8年度	2,000	2,000	—
令和7年度可動式ホーム柵整備作業	66,000	—	—	令和8年度	66,000	66,000	—

## 令和7年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

ア	土 地		44,095,133	
イ	建 物	101,784,094		
	減価償却累計額	<u>△71,388,323</u>	30,395,771	
ウ	線 路 設 備	517,952,228		
	減価償却累計額	<u>△238,327,189</u>	279,625,039	
エ	電 路 設 備	42,058,076		
	減価償却累計額	<u>△23,776,884</u>	18,281,192	
オ	その他構築物	527,466		
	減価償却累計額	<u>△387,297</u>	140,169	
カ	車 両	39,538,886		
	減価償却累計額	<u>△26,433,380</u>	13,105,506	
キ	機 械 装 置	28,846,238		
	減価償却累計額	<u>△19,650,646</u>	9,195,592	
ク	工具器具備品	4,539,971		
	減価償却累計額	<u>△3,839,886</u>	700,085	
ケ	リース資産	19,578		
	減価償却累計額	<u>△9,673</u>	9,905	
	有形固定資産合計			395,548,392
(2) 無形固定資産				
ア	電気供給施設利用権		2,413	
イ	電気通信施設利用権		59,742	
ウ	電話加入権		<u>10,762</u>	
	無形固定資産合計			72,917



(3) 建設仮勘定			
ア 建物	419,570		
イ 線路設備	1,260		
ウ 電路設備	223,987		
エ 受託事業固定資産	<u>16,463</u>		
建設仮勘定合計		<u>661,280</u>	
(4) 投資その他の資産			
ア 出資金	<u>55,600</u>		
投資その他の資産合計		<u>55,600</u>	
固定資産合計			396,338,189

## 2 流動資産

(1) 現金預金	500,291		
(2) 未収金	2,438,867		
(3) 貯蔵品	<u>26,339</u>		
流動資産合計			2,965,497

## 3 繰延勘定

(1) 繰延勘定			
ア 企業債発行差金	<u>8,961</u>		
繰延勘定合計		<u>8,961</u>	<u>8,961</u>
資産合計			<u><u>399,312,647</u></u>

## 負債の部

### 4 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	<u>249,588,297</u>		
企業債合計		249,588,297	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	<u>15,017,590</u>		
他会計借入金合計		15,017,590	

## 16 高速鉄道

(3) 府借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>13,338</u>	
府借入金合計		13,338
(4) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>5,121,688</u>	
引当金合計		<u>5,121,688</u>
(5) リース債務		
ア リース有形固定資産	<u>4,179</u>	
リース債務合計		<u>4,179</u>
固定負債合計		269,745,092

## 5 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>29,797,004</u>	
企業債合計		29,797,004
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>2,135,990</u>	
他会計借入金合計		2,135,990
(3) 府借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>247,862</u>	
府借入金合計		247,862
(4) 一時借入金		32,215,534
(5) 未払金		5,956,109
(6) 預り金		538,155
(7) 前受金		1,161,061
(8) 仮受金		136,826
(9) 引当金		
ア 賞与引当金	398,274	
イ 法定福利費引当金	<u>82,109</u>	
引当金合計		480,383

(10) リース債務

ア	リース有形固定資産	<u>2,035</u>	
	リース債務合計		2,035
	流動負債合計		72,670,959

6 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	5,404,022	
	収益化累計額	<u>△3,076,727</u>	2,327,295
イ	他会計補助金	107,231,937	
	収益化累計額	<u>△60,072,177</u>	47,159,760
ウ	国庫補助金	94,842,051	
	収益化累計額	<u>△53,605,615</u>	41,236,436
エ	府補助金	7,623,263	
	収益化累計額	<u>△3,243,964</u>	4,379,299
オ	宇治市補助金	1,651,803	
	収益化累計額	<u>△669,394</u>	982,409
カ	工事負担金	1,119,241	
	収益化累計額	<u>△717,106</u>	402,135
キ	寄附金	40,963	
	収益化累計額	<u>△17,699</u>	23,264
ク	その他資本剰余金	17,420	
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>17,420</u>
	長期前受金合計		<u>96,528,018</u>
	繰延収益合計		<u>96,528,018</u>
	負債合計		<u><u>438,944,069</u></u>

## 資 本 の 部

## 7 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>260,037,881</u>	
資 本 金 合 計		260,037,881

## 8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	245,823	
イ 他会計補助金	3,781,926	
ウ 国庫補助金	3,622,848	
エ 府補助金	113,825	
オ 宇治市補助金	6,176	
カ その他資本剰余金	<u>765,000</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		8,535,598
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>308,204,901</u>	
欠 損 金 合 計		<u>308,204,901</u>
剰 余 金 合 計		<u>△299,669,303</u>
資 本 合 計		<u>△39,631,422</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>399,312,647</u></u>

令和6年度京都市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 運輸収益	26,045,526	
(2) 運輸雑収益	<u>2,385,586</u>	28,431,112

2 営業費用

(1) 線路保存費	2,282,271	
(2) 電路保存費	1,680,660	
(3) 車両保存費	1,585,607	
(4) 運転費	3,005,805	
(5) 運輸費	4,394,549	
(6) 運輸管理費	1,553,904	
(7) 一般管理費	884,564	
(8) 減価償却費	<u>14,125,204</u>	<u>29,512,564</u>

営業損失

1,081,452

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	2,425,479	
(2) 府補助金	17,821	
(3) 長期前受金戻入	3,005,828	
(4) 雑収益	<u>1,273</u>	5,450,401

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,750,494	
(2) 繰延勘定償却	747	
(3) 雑支出	<u>150,803</u>	<u>2,902,044</u>

経常利益

1,466,905

当年度純利益

1,466,905

前年度繰越欠損金

310,193,466

当年度未処理欠損金

308,726,561

## 令和6年度京都市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

ア	土 地		44,095,133	
イ	建 物	100,811,172		
	減価償却累計額	<u>△70,433,434</u>	30,377,738	
ウ	線 路 設 備	517,952,228		
	減価償却累計額	<u>△230,343,540</u>	287,608,688	
エ	電 路 設 備	42,248,870		
	減価償却累計額	<u>△22,468,755</u>	19,780,115	
オ	その他構築物	518,836		
	減価償却累計額	<u>△377,425</u>	141,411	
カ	車 両	38,749,997		
	減価償却累計額	<u>△25,995,172</u>	12,754,825	
キ	機 械 装 置	28,400,709		
	減価償却累計額	<u>△19,661,312</u>	8,739,397	
ク	工具器具備品	4,810,240		
	減価償却累計額	<u>△4,089,393</u>	720,847	
ケ	リース資産	17,858		
	減価償却累計額	<u>△8,111</u>	9,747	
	有形固定資産合計			404,227,901

## (2) 無形固定資産

ア	電気供給施設利用権		2,776	
イ	電気通信施設利用権		77,743	
ウ	電話加入権		10,762	
エ	借地権(地上権)		<u>334</u>	
	無形固定資産合計			91,615

(3) 建設仮勘定

ア 建物	461,113
イ 電路設備	12,487
ウ 機械装置	164,480
エ 受託事業固定資産	<u>683</u>

建設仮勘定合計 638,763

(4) 投資その他の資産

ア 出資金	<u>55,600</u>
投資その他の資産合計	<u>55,600</u>

固定資産合計 405,013,879

2 流動資産

(1) 現金預金	507,588
(2) 未収金	2,305,643
(3) 貯蔵品	<u>19,008</u>
流動資産合計	2,832,239

3 繰延勘定

(1) 繰延勘定	
ア 企業債発行差金	<u>9,708</u>
繰延勘定合計	<u>9,708</u>
資産合計	<u><u>407,855,826</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債	
ア 建設改良等企業債	<u>261,061,301</u>
企業債合計	261,061,301
(2) 他会計借入金	
ア 建設改良等長期借入金	<u>17,153,580</u>
他会計借入金合計	17,153,580

## 22 高速鉄道

(3) 府借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>261,200</u>	
府借入金合計		261,200
(4) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>4,827,559</u>	
引当金合計		4,827,559
(5) リース債務		
ア リース有形固定資産	<u>4,912</u>	
リース債務合計		4,912
固定負債合計		283,308,552

## 5 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>30,904,935</u>	
企業債合計		30,904,935
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>3,431,600</u>	
他会計借入金合計		3,431,600
(3) 府借入金		
ア 建設改良等長期借入金	<u>444,442</u>	
府借入金合計		444,442
(4) 一時借入金		25,919,362
(5) 未払金		6,451,752
(6) 預り金		538,155
(7) 前受金		1,161,061
(8) 仮受金		136,826
(9) 引当金		
ア 賞与引当金	388,519	
イ 法定福利費引当金	<u>81,762</u>	
引当金合計		470,281



(10)リース債務

ア	リース有形固定 資産	<u>1,582</u>	
	リース債務合計		<u>1,582</u>
	流動負債合計		69,459,996

6 繰延収益

(1)長期前受金

ア	受贈財産評価額	5,447,223	
	収益化累計額	<u>△3,018,617</u>	2,428,606
イ	他会計補助金	104,971,023	
	収益化累計額	<u>△58,954,449</u>	46,016,574
ウ	国庫補助金	95,221,978	
	収益化累計額	<u>△52,776,230</u>	42,445,748
エ	府補助金	7,380,756	
	収益化累計額	<u>△3,143,905</u>	4,236,851
オ	宇治市補助金	1,653,832	
	収益化累計額	<u>△648,019</u>	1,005,813
カ	工事負担金	1,094,276	
	収益化累計額	<u>△739,326</u>	354,950
キ	寄附金	40,963	
	収益化累計額	<u>△14,828</u>	26,135
ク	その他資本剰余 金	683	
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>683</u>
	長期前受金合計		<u>96,515,360</u>
	繰延収益合計		<u>96,515,360</u>
	負債合計		<u><u>449,283,908</u></u>

## 資 本 の 部

## 7 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>258,762,881</u>	
資 本 金 合 計		258,762,881

## 8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	245,823	
イ 他会計補助金	3,781,926	
ウ 国庫補助金	3,622,848	
エ 府補助金	113,825	
オ 宇治市補助金	6,176	
カ その他資本剰余金	<u>765,000</u>	
資本剰余金合計		8,535,598
(2) 欠 損 金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>308,726,561</u>	
欠 損 金 合 計		<u>308,726,561</u>
剰 余 金 合 計		<u>△300,190,963</u>
資 本 合 計		<u>△41,428,082</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>407,855,826</u></u>

## 注 記

## 1 重要な会計方針に関する注記

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

## (2) 固定資産の減価償却方法

## ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

## (ア) 減価償却の方法

車両 定率法による。

その他 定額法による。

## (イ) 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	8～60年
機械装置	8～20年
客車	13年
工具器具備品	3～15年

## イ 無形固定資産

## (ア) 減価償却の方法 定額法による。

## (イ) 主な耐用年数

電気供給施設利用権	15年
電気通信施設利用権	20年
借地権（地上権）	5年

## ウ リース資産

## (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

## (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法による。

## (3) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

## イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和6年度は17,941,307千円、令和7年度は16,179,253千円である。

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和6年度に162,853千円、令和7年度に76,014千円を支給する予定のため、退職給付引当金をそれぞれ同額取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として、令和6年度に1,339,067千円、令和7年度に1,431,147千円を支払う予定のため、令和6年度に賞与引当金348,869千円及び法定福利費引当金67,738千円を、令和7年度に賞与引当金388,519千円及び法定福利費引当金81,762千円を取り崩すこととしている。

(3) 後年度において一般会計が負担する長期借入金の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている長期借入金（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和6年度は3,475,830千円、令和7年度は1,404,830千円である。